

市議案第17号別冊
市議案第18号別冊
市議案第19号別冊
市議案第20号別冊
市議案第21号別冊
市議案第22号別冊
市議案第23号別冊
市議案第24号別冊
市議案第25号別冊

平成31年度須崎市特別会計予算書

— 目 次 —

市議案第17号別冊	平成31年度須崎市巡航船事業特別会計予算・・・・・・・・・・	1
市議案第18号別冊	平成31年度須崎市バス事業特別会計予算・・・・・・・・・・	13
市議案第19号別冊	平成31年度須崎市スクールバス特別会計予算・・・・・・・・・・	21
市議案第20号別冊	平成31年度須崎市国民健康保険特別会計予算・・・・・・・・・・	29
市議案第21号別冊	平成31年度須崎市後期高齢者医療特別会計予算・・・・・・・・・・	51
市議案第22号別冊	平成31年度須崎市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算・・・・・・・・	65
市議案第23号別冊	平成31年度須崎市下水道事業特別会計予算・・・・・・・・・・	71
市議案第24号別冊	平成31年度須崎市漁業集落排水事業特別会計予算・・・・・・・・・・	85
市議案第25号別冊	平成31年度須崎市介護保険特別会計予算・・・・・・・・・・	93

巡 航 船 事 業 特 別 会 計

市議案第17号別冊

平成31年度須崎市巡航船事業特別会計予算

平成31年度須崎市の巡航船事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ25,715千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成31年3月6日提出

高知県須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事業収入		992
	1 事業収入	992
2 国庫支出金		6,922
	1 国庫補助金	6,922
3 県支出金		11,052
	1 県補助金	11,052
4 繰入金		6,743
	1 他会計繰入金	6,743
5 諸収入		6
	1 雑入	6
歳 入 合 計		25,715

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 巡航船事業費		25,124
	1 巡航船事業費	25,124
2 公債費		91
	1 公債費	91
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		25,715

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	992	1,134	△142
2 国庫支出金	6,922	10,104	△3,182
3 県支出金	11,052	11,100	△48
4 繰入金	6,743	3,508	3,235
5 諸収入	6	6	
歳 入 合 計	25,715	25,852	△137

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 巡航船事業費	25,124	25,261	△137	17,974		6,152	998
2 公債費	91	91				91	
3 予備費	500	500				500	
歳 出 合 計	25,715	25,852	△137	17,974		6,743	998

2 歳入

款 1 事業収入

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
1	事業収入	992	1,134	△142			
	1 事業収入	992	1,134	△142			
	1 巡航船運賃収入	992	1,134	△142	1 旅客運賃収入	991	旅客運賃収入 991
					2 手荷物運賃収入	1	手荷物運賃収入 1
2	国庫支出金	6,922	10,104	△3,182			
	1 国庫補助金	6,922	10,104	△3,182			
	1 航路事業費国庫補助金	6,922	10,104	△3,182	1 航路事業費補助金	6,922	航路事業費補助金 6,922
3	県支出金	11,052	11,100	△48			
	1 県補助金	11,052	11,100	△48			
	1 航路事業費県補助金	11,052	11,100	△48	1 航路事業費補助金	11,052	航路事業費補助金 11,052
4	繰入金	6,743	3,508	3,235			

04-01-01 一般会計繰入金

款 4 繰入金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	1 他会計繰入金	6,743	3,508	3,235			
	1 一般会計繰入金	6,743	3,508	3,235	1 一般会計繰入金	6,743	一般会計繰入金 6,743
5	諸収入	6	6				
	1 雑入	6	6				
	1 雑入	6	6		1 雑入	6	地球温暖化対策税還付金 6

01-01-01 運航費

-6-

3 歳出

款 1 巡航船事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 巡航船事業費			25, 124	25, 261	△137	17, 974		6, 152	998			
1 巡航船事業費			25, 124	25, 261	△137	17, 974		6, 152	998			
1 運航費			19, 249	18, 954	295	13, 770		4, 714	765	2給料	8, 880	◎職員人件費（2名分） ◎巡航船運航経費 16, 627 2, 622
										3職員手当等	4, 912	
										4共済費	2, 835	
										8報償費	49	
										9旅費	5	
										11需用費	2, 001	
										12役務費	556	
										14使用料及び賃借料	11	
2 事務費			5, 875	6, 307	△432	4, 204		1, 438	233	2給料	2, 978	◎職員人件費（1名分） ◎巡航船運航事務経費 5, 673 202
										3職員手当等	1, 744	

巡航船事業特別会計

款 1 巡航船事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										4 共済費	951	
										9 旅費	5	
										11 需用費	107	
										12 役務費	5	
										14 使用料及び 賃借料	9	
										19 負担金補助 及び交付金	76	
		2 公債費	91	91				91				
		1 公債費	91	91				91				
		1 元金	90	90				90		23 償還金利子 及び割引料	90	◎長期債償還元金 90
		2 利子	1	1				1		23 償還金利子 及び割引料	1	◎長期債償還利子 1
		3 予備費	500	500				500				

款 3 予備費

(単位：千円)

款		科	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目	特 定 財 源				一般財源	区 分	金 額				
			国県支出金							地 方 債	そ の 他		
		1 予備費		500	500				500				
		1 予備費		500	500				500				◎地方自治法第217条予備費 500

4 給与費明細書

《1》一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	() 3		11,858	6,656	18,514	3,786	22,300	
前年度	() 3		11,921	6,468	18,389	3,863	22,252	
比 較	()		△ 63	188	125	△ 77	48	

職員手当等 の 内 訳	区 分	管理職手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	退職手当	日直手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	計
	本 年 度		310	972				4,894	180		300	6,656
	前 年 度		264	940				4,790		294	180	6,468
	比 較		46	32				104	180	△ 294	120	188

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 63	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	77		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 140	異動等	
職員手当等	188	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	53		
		そ の 他 の 増 減 分	135	異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,500
	平均給与月額(円)	372,442
	平均年齢(歳)	46.0
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,375
	平均給与月額(円)	376,824
	平均年齢(歳)	49.0

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職
31年1月1日現在	高 校	148,600
	大 学	170,100
30年1月1日現在	高 校	147,100
	大 学	168,600

エ 昇給

区 分				合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			3	3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			3	3
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		4号給	(人)	3	3
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比 率 (B)/(A) (%)			100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			3	3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			3	3
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		4号給	(人)	3	3
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比 率 (B)/(A) (%)			100.0	100.0

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
31年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	() 2	() 66.7
	3 級	() 1	() 33.3
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	() 3	() 100.0
30年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	() 3	() 75.0
	3 級	() 1	() 25.0
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	() 4	() 100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支払期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
前年度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有	
国の制度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度あり	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤区分による
児 童 手 当	同	
日 直 手 当	同	

5 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 財 務 省 財 政 融 資 資 金	1,800	1,710		90	1,620
合 計	1,800	1,710		90	1,620

バス事業特別会計

平成31年度須崎市バス事業特別会計予算

平成31年度須崎市のバス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,628千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成31年3月6日提出

高知県須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事業収入		5,121
	1 バス運賃収入	5,121
2 国庫支出金		4,712
	1 国庫補助金	4,712
3 繰入金		5,711
	1 他会計繰入金	5,711
4 諸収入		84
	1 雑入	84
歳 入 合 計		15,628

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 バス事業費		14,663
	1 バス事業費	14,663
2 公債費		465
	1 公債費	465
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		15,628

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	5,121	5,121	
2 国庫支出金	4,712	4,102	610
3 繰入金	5,711	6,383	△672
4 諸収入	84	84	
△ 県支出金		8,000	△8,000
△ 市債		8,000	△8,000
歳 入 合 計	15,628	31,690	△16,062

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 バス事業費	14,663	30,731	△16,068	4,712		5,795	4,156
2 公債費	465	459	6				465
3 予備費	500	500					500
歳 出 合 計	15,628	31,690	△16,062	4,712		5,795	5,121

2 歳入

款 1 事業収入

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
	1	事業収入	5,121	5,121				
		1 バス運賃収入	5,121	5,121				
		1 旅客運賃収入	5,121	5,121		1 旅客運賃収入	5,121	旅客運賃収入 5,121
	2	国庫支出金	4,712	4,102	610			
		1 国庫補助金	4,712	4,102	610			
		1 バス事業費国庫補助金	4,712	4,102	610	1 バス事業費補助金	4,712	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 4,712
	3	繰入金	5,711	6,383	△672			
		1 他会計繰入金	5,711	6,383	△672			
		1 一般会計繰入金	5,711	6,383	△672	1 一般会計繰入金	5,711	一般会計繰入金 5,711
	4	諸収入	84	84				
		1 雑入	84	84				
		1 雑入	84	84		1 雑入	84	広告料収入 84

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		△ 県支出金		8,000	△8,000			
		△ 県補助金		8,000	△8,000			
		△ バス事業費県補助金		8,000	△8,000			
		△ 市債		8,000	△8,000			
		△ バス事業債		8,000	△8,000			
		△ バス事業債		8,000	△8,000			

3 歳出

款 1 バス事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1バス事業費			14,663	30,731	△16,068	4,712		5,795	4,156			
1バス事業費			14,663	30,731	△16,068	4,712		5,795	4,156			
1運行費			14,640	30,708	△16,068	4,712		5,795	4,133	11需用費	300	◎バス運行経費 14,640
										12役務費	248	
										13委託料	14,047	
										27公課費	45	
2事務費			23	23					23	11需用費	20	◎バス運行事務経費 23
										12役務費	3	
2公債費			465	459	6				465			
1公債費			465	459	6				465			
1元金			442	440	2				442	23償還金利子及び割引料	442	◎長期債償還元金 442
2利子			23	19	4				23	23償還金利子及び割引料	23	◎長期債償還利子 23

03-01-01 予備費

款 3 予備費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款 項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	3予備費	500	500					500			
	1 予備費	500	500					500			
	1 予備費	500	500					500			◎地方自治法第217条予備費 500

4 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書 (単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 財 務 省 財 政 融 資 資 金	3,130	9,291		442	8,849
合 計	3,130	9,291		442	8,849

スクールバス特別会計

市議案第19号別冊

平成31年度須崎市スクールバス特別会計予算

平成31年度須崎市のスクールバス特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,783千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、6,000千円と定める。

平成31年3月6日提出

高知県須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		800
	1 使用料	800
2 繰入金		6,983
	1 他会計繰入金	6,983
歳 入 合 計		7,783

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 スクールバス事業費		7,282
	1 スクールバス事業費	7,282
2 公債費		1
	1 公債費	1
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		7,783

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	800	900	△100
2 繰入金	6,983	6,599	384
歳 入 合 計	7,783	7,499	284

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 スクールバス事業費	7,282	6,996	286			7,282	
2 公債費	1	3	△2			1	
3 予備費	500	500				500	
歳 出 合 計	7,783	7,499	284			7,783	

2 歳入

款 1 使用料及び手数料

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 使用料及び手数料	800	900	△100			
		1 使用料	800	900	△100			
		1 スクールバス使用料	800	900	△100	1 スクールバス使用料	800	スクールバス使用料 800
		2 繰入金	6,983	6,599	384			
		1 他会計繰入金	6,983	6,599	384			
		1 一般会計繰入金	6,983	6,599	384	1 一般会計繰入金	6,983	一般会計繰入金 6,983

01-01-01 運行費

3 歳出

款 1 スクールバス事業費

(単位：千円)

款 科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
						特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
款	項	目				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
		1スクールバス事業費	7,282	6,996	286			7,282				
		1スクールバス事業費	7,282	6,996	286			7,282				
		1運行費	7,267	6,981	286			7,267		11需用費	110	◎スクールバス運行経費 7,267
										12役務費	131	
										13委託料	6,800	
										14使用料及び賃借料	201	
										27公課費	25	
		2事務費	15	15				15		11需用費	10	◎スクールバス運行事務経費 15
										12役務費	5	
		2公債費	1	3	△2			1				
		1公債費	1	3	△2			1				
		1利子	1	3	△2			1		23償還金利子及び割引料	1	◎長期債償還利子 1

款 3 予備費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
3予備費			500	500				500				
1 予備費			500	500				500				
1 予備費			500	500				500				◎地方自治法第217条予備費 500

4 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 財 務 省 財 政 融 資 資 金	2,900	2,900			2,900
合 計	2,900	2,900			2,900

国民健康保険特別会計

平成31年度須崎市国民健康保険特別会計予算

平成31年度須崎市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,121,752千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 保険給付費に計上した各節に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用。

平成31年3月6日提出

高知県須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算
歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		653,302
	1 国民健康保険税	653,302
2 使用料及び手数料		401
	1 手数料	401
3 県支出金		2,154,900
	1 県補助金	2,154,900
4 繰入金		302,887
	1 他会計繰入金	302,887
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		10,261
	1 延滞金加算金及び過料	3,501
	2 雑入	6,760
歳 入 合 計		3,121,752

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		55,685
	1 総務管理費	46,566
	2 徴税費	8,912
	3 運営協議会費	207
2 保険給付費		2,115,236
	1 療養諸費	1,807,468
	2 高額療養費	292,321
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	13,447
	5 葬祭諸費	1,800
3 国民健康保険事業費納付金		898,519
	1 医療給付費分	648,259
	2 後期高齢者支援金等分	181,547
	3 介護納付金分	68,713
4 共同事業拠出金		2
	1 共同事業拠出金	2
5 保健事業費		40,158
	1 特定健康診査等事業費	30,624
	2 保健事業費	9,534

(単位：千円)

款	項	金 額
6 公債費		1
	1 公債費	1
7 諸支出金		2, 151
	1 還付金及び還付加算金	2, 151
8 予備費		10, 000
	1 予備費	10, 000
歳 出 合 計		3, 121, 752

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	653,302	555,398	97,904
2 使用料及び手数料	401	701	△300
3 県支出金	2,154,900	2,143,277	11,623
4 繰入金	302,887	310,141	△7,254
5 繰越金	1	1	
6 諸収入	10,261	10,500	△239
歳入合計	3,121,752	3,020,018	101,734

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	55,685	56,407	△722	6,500		49,185	
2 保険給付費	2,115,236	2,108,819	6,417	2,099,789		8,960	6,487
3 国民健康保険事業費納付金	898,519	803,029	95,490	11,453		248,903	638,163
4 共同事業拠出金	2	2					2
5 保健事業費	40,158	39,309	849	37,158		3,000	
6 公債費	1	1					1
7 諸支出金	2,151	2,451	△300				2,151
8 予備費	10,000	10,000					10,000
歳出合計	3,121,752	3,020,018	101,734	2,154,900		310,048	656,804

2 歳入

款 1 国民健康保険税

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
	1	国民健康保険税	653,302	555,398	97,904			
	1	国民健康保険税	653,302	555,398	97,904			
	1	一般被保険者国民健康保険税	652,791	552,304	100,487	1 医療給付費 現年課税分	439,256	医療給付費現年課税分（一般） 439,256
						2 後期高齢者 支援金現年 課税分	135,007	後期高齢者支援金現年課税分（一般） 135,007
						3 介護納付金 現年課税分	52,604	介護納付金現年課税分（一般） 52,604
						4 医療給付費 滞納繰越分	17,186	医療給付費滞納繰越分（一般） 17,186
						5 後期高齢者 支援金滞納 繰越分	5,944	後期高齢者支援金滞納繰越分（一般） 5,944
						6 介護納付金 滞納繰越分	2,794	介護納付金滞納繰越分（一般） 2,794
	2	退職被保険者等国民健康保険税	511	3,094	△2,583	1 医療給付費 現年課税分	251	医療給付費現年課税分（退職） 251

01-01-02 退職被保険者等国民健康保険税

款 1 国民健康保険税

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
						2 後期高齢者 支援金現年 課税分	14	後期高齢者支援金現年課税分（退職） 14
						3 介護納付金 現年課税分	44	介護納付金現年課税分（退職） 44
						4 医療給付費 滞納繰越分	125	医療給付費滞納繰越分（退職） 125
						5 後期高齢者 支援金滞納 繰越分	41	後期高齢者支援金滞納繰越分（退職） 41
						6 介護納付金 滞納繰越分	36	介護納付金滞納繰越分（退職） 36
2 使用料及び手数料			401	701	△300			
	1 手数料		401	701	△300			
		1 総務手数料	1	1		1 総務手数料	1	諸証明手数料 1
		2 督促手数料	400	700	△300	1 督促手数料	400	督促手数料 400
3 県支出金			2, 154, 900	2, 143, 277	11, 623			

款 3 県支出金

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 県補助金	2, 154, 900	2, 143, 277	11, 623			
		1 保険給付費等交付金	2, 154, 900	2, 143, 277	11, 623	1 普通交付金	2, 099, 789	普通交付金 2, 099, 789
						2 特別交付金	55, 111	保険者努力支援分 11, 907 特別調整交付金分 13, 466 県繰入金（2号分） 21, 638 特定健康診査等負担金 8, 100
		4 繰入金	302, 887	310, 141	△7, 254			
		1 他会計繰入金	302, 887	310, 141	△7, 254			
		1 一般会計繰入金	302, 887	310, 141	△7, 254	1 保険基盤安定繰入金（軽減分）	127, 155	保険基盤安定繰入金（軽減分） 127, 155
						2 保険基盤安定繰入金（支援分）	68, 719	保険基盤安定繰入金（支援分） 68, 719
						3 職員給与費等繰入金	48, 784	職員給与費等繰入金 48, 784
						4 助産費繰入金	8, 960	助産費繰入金 8, 960

款 4 繰入金

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
						5 財政安定化 支援事業繰 入金	39,269	財政安定化支援事業繰入金 39,269
						6 その他繰入 金	10,000	その他繰入金 10,000
5 繰越金			1	1				
	1 繰越金		1	1				
		1 その他繰越金	1	1		1 その他繰越 金	1	その他繰越金 1
6 諸収入			10,261	10,500	△239			
	1 延滞金加算金及び過料		3,501	3,550	△49			
		1 一般被保険者延滞 金	3,500	3,500		1 一般被保険 者延滞金	3,500	延滞金（一般） 3,500
		2 退職被保険者等延 滞金	1	50	△49	1 退職被保険 者等延滞金	1	延滞金（退職） 1
	2 雑入		6,760	6,950	△190			

款 6 諸収入

(単位：千円)

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
	項	目				区 分	金 額	
		1 一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000		1 一般被保険者第三者納付金	3,000	第三者傷害医療費納付金（一般） 3,000
		2 退職被保険者等第三者納付金	50	200	△150	1 退職被保険者等第三者納付金	50	第三者傷害医療費納付金（退職） 50
		3 一般被保険者返納金	500	500		1 一般被保険者返納金	500	医療費返納金（一般） 500
		4 退職被保険者等返納金	10	50	△40	1 退職被保険者等返納金	10	医療費返納金（退職） 10
		5 貸付金受入	3,000	3,000		1 高額療養費貸付金	3,000	高額療養費貸付金 3,000
		6 雑入	200	200		1 雑入	200	雑入 指定公費 100 100

01-01-01 一般管理費

3 歳出

款 1 総務費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	1	総務費	55,685	56,407	△722	6,500		49,185				
	1	総務管理費	46,566	46,696	△130	500		46,066				
		1 一般管理費	41,527	41,873	△346	500		41,027		2給料	17,685	◎職員人件費（6名分） 32,561 ◎一般管理費 8,966 ・臨時職員雇用賃金 111 ・普通旅費 15 ・消耗品費 480 ・印刷製本費 271 ・燃料費・ 42 ・郵便料 700 ・電話料 84 ・レセプト電算処理システム 手数料 70 ・国保連合会電算事務取扱手 数料 2,357 ・第三者求償事務取扱手数料 282 ・国保ラインシステム保守委 託料 275 ・レセプト点検委託料 3,555 ・駐車場使用料 10 ・電子計算機器利用負担金 714
										3職員手当等	9,204	
										4共済費	5,672	
										7賃金	111	
										9旅費	15	
										11需用費	793	
										12役務費	3,493	
										13委託料	3,830	
										14使用料及び 賃借料	10	
										19負担金補助 及び交付金	714	

款 1 総務費

(単位：千円)

1 総務費			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
		2 連合会負担金	5,039	4,823	216			5,039		19負担金補助 及び交付金	5,039	◎連合会負担金 5,039
		2 徴税费	8,912	9,504	△592	6,000		2,912				
		1 賦課徴収費	8,912	9,504	△592	6,000		2,912		11需用費	145	◎賦課徴収費 8,912
												・ 消耗品費 76
										12役務費	1,458	・ 印刷製本費 69
												・ 郵便料 1,000
												・ 口座振込手数料 130
										14使用料及び 賃借料	2	・ 年金特別徴収事務手数料 8
												・ コンビニ収納手数料 320
												・ 駐車場使用料 2
												・ 電子計算機器利用負担金 890
										19負担金補助 及び交付金	7,307	・ 高幡広域市町村圏事務組合 負担金 6,417
		3 運営協議会費	207	207				207				
		1 運営協議会費	207	207				207		1報酬	207	◎運営協議会費 207
		2保険給付費	2,115,236	2,108,819	6,417	2,099,789		8,960	6,487			
		1 療養諸費	1,807,468	1,782,929	24,539	1,807,468						
		1 一般被保険者療養 給付費	1,782,785	1,737,573	45,212	1,782,785				19負担金補助 及び交付金	1,782,785	◎一般被保険者療養給付費 1,782,785
												・ 69歳以下療養給付費 1,013,877
												・ 70歳以上療養給付費 739,978
												・ 現役並み所得70歳以上療養 7,871

02-01-01 一般被保険者療養給付費

款 2 保険給付費

(単位：千円)

款 項		科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
												給付費 ・ 就学前児童療養給付費 21,059
		2 退職被保険者等療養給付費	2,238	24,080	△21,842	2,238				19負担金補助及び交付金	2,238	◎退職被保険者等療養給付費 2,238
		3 一般被保険者療養費	15,644	15,032	612	15,644				19負担金補助及び交付金	15,644	◎一般被保険者療養費 15,644 ・ 69歳以下療養費 9,448 ・ 70歳以上療養費 5,596 ・ 現役並み所得70歳以上療養費 300 ・ 就学前児童療養費 300
		4 退職被保険者等療養費	50	165	△115	50				19負担金補助及び交付金	50	◎退職被保険者等療養費 50
		5 審査支払手数料	6,751	6,079	672	6,751				12役務費	6,751	◎審査支払手数料 6,751
		2 高額療養費	292,321	310,443	△18,122	292,321						
		1 一般被保険者高額療養費	291,743	305,397	△13,654	291,743				19負担金補助及び交付金	291,743	◎一般被保険者高額療養費 291,743 ・ 69歳以下高額療養費 188,249 ・ 70歳以上高額療養費 100,283 ・ 現役並み所得70歳以上高額療養費 1,296 ・ 就学前児童高額療養費 1,915
		2 退職被保険者等高額療養費	448	4,916	△4,468	448				19負担金補助及び交付金	448	◎退職被保険者等高額療養費 448

款 2 保険給付費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他					
		3 一般被保険者高額介護合算療養費	100	100		100				19負担金補助及び交付金	100	◎一般被保険者高額介護合算療養費 100
		4 退職被保険者等高額介護合算療養費	30	30		30				19負担金補助及び交付金	30	◎退職被保険者等高額介護合算療養費 30
		3 移送費		200	200				200			
			1 一般被保険者移送費	100	100				100	19負担金補助及び交付金	100	◎一般被保険者移送費 100
			2 退職被保険者等移送費	100	100				100	19負担金補助及び交付金	100	◎退職被保険者等移送費 100
		4 出産育児諸費		13,447	13,447			8,960	4,487			
			1 出産育児一時金	13,440	13,447	△7		8,960	4,480	19負担金補助及び交付金	13,440	◎出産育児一時金 13,440
			2 審査支払手数料	7		7			7	12役務費	7	◎審査支払手数料 7
				5 葬祭諸費		1,800	1,800				1,800	
	1 葬祭費	1,800		1,800				1,800	19負担金補助及び交付金	1,800	◎葬祭費 1,800	
3国民健康保険事業費納付金		898,519	803,029	95,490	11,453		248,903	638,163				

国民健康保険特別会計

03-01-01 一般被保険者医療給付費分

款 3 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

5 国民健康保険事業負担金												
款	科	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源	一般財源		区 分	金 額		
	項	目				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	1	医療給付費分	648,259	558,334	89,925	11,453		195,127	441,679			
		1 一般被保険者医療給付費分	648,074	556,500	91,574	11,453		195,067	441,554	19負担金補助及び交付金	648,074	◎一般被保険者医療給付費分 648,074
		2 退職被保険者等医療給付費分	185	1,834	△1,649			60	125	19負担金補助及び交付金	185	◎退職被保険者等医療給付費分 185
	2	後期高齢者支援金等分	181,547	177,998	3,549			40,541	141,006			
		1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	181,492	177,343	4,149			40,541	140,951	19負担金補助及び交付金	181,492	◎一般被保険者後期高齢者支援金等分 181,492
		2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	55	655	△600				55	19負担金補助及び交付金	55	◎退職被保険者等後期高齢者支援金等分 55
	3	介護納付金分	68,713	66,697	2,016			13,235	55,478			
		1 介護納付金分	68,713	66,697	2,016			13,235	55,478	19負担金補助及び交付金	68,713	◎介護納付金分 68,713
	4	共同事業拠出金	2	2					2			
1 共同事業拠出金		2	2					2				

款 4 共同事業拠出金

(単位：千円)

4 共同事業拠出金			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
科 目						特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
款	項	目				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
		1 共同事業拠出金	2	2					2	19負担金補助 及び交付金	2	◎退職医療共同事業負担金	2
5保健事業費			40,158	39,309	849	37,158		3,000					
1 特定健康診査等事業費			30,624	29,782	842	30,624							
1 特定健康診査等事業費			30,624	29,782	842	30,624				4共済費	402	◎特定健康診査事業費	21,928
												・ 特定健診協力員等謝礼	456
												・ 消耗品費	124
												・ 印刷製本費	159
												・ 郵便料	561
												・ 広報配布等手数料	42
												・ 特定健診システム事務データ等管理手数料	1,104
												・ 健診委託料	15,214
												・ 特定健診受診勧奨支援業務委託料	4,000
												・ 駐車場使用料	6
												・ 会場借上料	9
												・ 国保連合会負担金	253
												◎特定保健指導事業費	3,434
												・ 特定保健指導協力員謝礼	1,260
												・ 消耗品費	73
												・ 印刷製本費	12
												・ 燃料費	12
												・ 郵便料	58
												・ 特定保健指導支援業務委託料	2,014
												・ 駐車場使用料	5
												◎生活習慣病予防対策支援事業費	3,822
												・ 臨時職員共済費	303
												・ 臨時職員雇用賃金	2,138

05-01-01 特定健康診査等事業費

款 5 保健事業費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
款	項	目				国県支出金	地 方 債				そ の 他	
										27公課費	7	・ 運動教室講師等謝礼 325 ・ 消耗品費 290 ・ 印刷製本費 106 ・ 燃料費 60 ・ 修繕料 60 ・ 郵便料 479 ・ 自賠責保険料 27 ・ 車検手数料 2 ・ 糖尿病性腎症重症化予防プログラム情報提供手数料 25 ・ 自動車重量税 7 ◎健康教育事業費 496 ・ 運動教室講師等謝礼 251 ・ 消耗品費 63 ・ 健康パスポート利用促進経費 82 ・ 燃料費 10 ・ 郵便料 53 ・ 広報配布等手数料 37 ◎歯科保健指導事業費 944 ・ 臨時職員等共済費 99 ・ 臨時職員雇用賃金 713 ・ 歯科保健指導協力員等謝礼 90 ・ 消耗品費 42
		2 保健事業費	9, 534	9, 527	7	6, 534		3, 000				
		1 保健衛生普及費	6, 484	6, 477	7	6, 484				7賃金	2, 021	◎保健衛生普及費 6, 484 ・ 臨時職員雇用賃金 2, 021 ・ 印刷製本費 64 ・ 広報配布手数料 37 ・ 医療費通知処理手数料 1, 579 ・ ジェネリック 差額通知業務委託料 2, 783
										11需用費	64	
										12役務費	1, 616	

款 5 保健事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										13委託料	2,783	
		2 高額療養費貸付事業費	3,050	3,050		50		3,000		13委託料	50	◎高額療養費貸付事業費 3,050
										21貸付金	3,000	
6公債費			1	1					1			
	1 公債費		1	1					1			
		1 利子	1	1					1	23償還金利子及び割引料	1	◎一時借入金利子 1
7諸支出金			2,151	2,451	△300				2,151			
	1 還付金及び還付加算金		2,151	2,451	△300				2,151			
		1 一般被保険者保険税還付金	2,000	2,300	△300				2,000	23償還金利子及び割引料	2,000	◎一般被保険者保険税還付金 2,000
		2 退職被保険者等保険税還付金	150	150					150	23償還金利子及び割引料	150	◎退職被保険者等保険税還付金 150
		3 償還金	1	1					1	23償還金利子及び割引料	1	◎償還金 1

08-01-01 予備費

(単位：千円)

款 8 予備費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款 項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
8 予備費		10,000	10,000					10,000			
1 予備費		10,000	10,000					10,000			
1 予備費		10,000	10,000					10,000			◎地方自治法第217条予備費 10,000

4 給与費明細書

《1》 特別職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備 考
			報酬	給料	期末手当		その他の手当	計			
					支給率(月分)	金 額					
国民健康保険 運営協議会等 委員	本年度	12	207					207		207	
	前年度	12	207					207		207	
	比 較										

《2》 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	() 6		17,685	9,204	26,889	5,672	32,561	
前年度	() 6		18,174	9,488	27,662	5,663	33,325	
比 較	()		△ 489	△ 284	△ 773	9	△ 764	

職員手当等 の 内 訳	区 分	管理職手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	退職手当	日直手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	計
	本年度		110	1,308				6,880		906		9,204
	前年度		310	1,238				7,094	120	606	120	9,488
	比 較		△ 200	70				△ 214	△ 120	300	△ 120	△ 284

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 489	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		184	
		そ の 他 の 増 減 分		△ 673	異動等
職員手当等	△ 284	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		77	
		そ の 他 の 増 減 分		△ 361	異動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職
31年1月1日現在	平均給料月額(円)
	236,433
	平均給与月額(円)
30年1月1日現在	259,144
	平均年齢(歳)
	31.0
30年1月1日現在	平均給料月額(円)
	253,617
	平均給与月額(円)
	280,469
	平均年齢(歳)
	34.4

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職
31年1月1日現在	高 校	148,600
	大 学	170,100
30年1月1日現在	高 校	147,100
	大 学	168,600

エ 昇給

区 分				合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			6	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			6	6
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		4号給	(人)	6	6
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比 率 (B)/(A) (%)			100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			6	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			6	6
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		4号給	(人)	6	6
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比 率 (B)/(A) (%)			100.0	100.0

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
31年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	()	()
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	()	()
30年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	()	()
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	()	()

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支払期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
前年度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有	
国の制度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度あり	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤区分による
児 童 手 当	同	
日 直 手 当	同	

後期高齢者医療特別会計

市議案第21号別冊

平成31年度須崎市後期高齢者医療特別会計予算

平成31年度須崎市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ381,774千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成31年3月6日提出

高知県須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算
歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		250,582
	1 後期高齢者医療保険料	250,582
2 使用料及び手数料		101
	1 手数料	101
3 繰入金		129,889
	1 一般会計繰入金	129,889
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1,201
	1 延滞金加算金及び過料	100
	2 償還金及び還付加算金	1,100
	3 雑入	1
歳 入 合 計		381,774

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		12,543
	1 総務管理費	11,733
	2 徴収費	810
2 後期高齢者医療広域連合納付金		367,629
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	367,629
3 諸支出金		1,102
	1 償還金及び還付加算金	1,102
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		381,774

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	250,582	243,895	6,687
2 使用料及び手数料	101	101	
3 繰入金	129,889	130,625	△736
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	1,201	1,201	
△国庫支出金		670	△670
歳 入 合 計	381,774	376,493	5,281

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 総務費	12,543	13,041	△498			12,543	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	367,629	361,850	5,779			117,047	250,582
3 諸支出金	1,102	1,102				1,102	
4 予備費	500	500				500	
歳 出 合 計	381,774	376,493	5,281			131,192	250,582

01-01-01 特別徴収保険料

2 歳入

款 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 後期高齢者医療保険料	250,582	243,895	6,687			
		1 後期高齢者医療保険料	250,582	243,895	6,687			
		1 特別徴収保険料	154,472	143,918	10,554	1 特別徴収保険料現年分	154,472	特別徴収保険料現年分 154,472
		2 普通徴収保険料	96,110	99,977	△3,867	1 普通徴収保険料現年分	95,045	普通徴収保険料現年分 95,045
						2 普通徴収保険料滞納繰越分	1,065	普通徴収保険料滞納繰越分 1,065
		2 使用料及び手数料	101	101				
		1 手数料	101	101				
		1 総務手数料	1	1		1 総務手数料	1	総務手数料 1
		2 督促手数料	100	100		1 督促手数料	100	督促手数料 100
		3 繰入金	129,889	130,625	△736			
		1 一般会計繰入金	129,889	130,625	△736			

款 3 繰入金

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 事務費繰入金	12, 943	12, 771	172	1 事務費繰入金	12, 943	事務費繰入金 12, 943
		2 保険基盤安定繰入金	116, 946	117, 854	△908	1 保険基盤安定繰入金	116, 946	保険基盤安定繰入金 116, 946
		4 繰越金	1	1				
		1 繰越金	1	1				
		1 繰越金	1	1		1 繰越金	1	繰越金 1
		5 諸収入	1, 201	1, 201				
		1 延滞金加算金及び過料	100	100				
		1 延滞金	100	100		1 延滞金	100	延滞金 100
		2 償還金及び還付加算金	1, 100	1, 100				
		1 保険料還付金	1, 000	1, 000		1 保険料還付金	1, 000	保険料還付金 1, 000
		2 還付加算金	100	100		1 還付加算金	100	還付加算金 100
		3 雑入	1	1				

05-03-01 雑入

款 5 諸収入

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 雑入	1	1		1 雑入	1	雑入 1
△ 国庫支出金				670	△670			
△ 国庫補助金				670	△670			
△ 総務費国庫補助金				670	△670			

3 歳出

款 1 総務費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款 項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1	総務費	12,543	13,041	△498			12,543				
	1 総務管理費	11,733	12,246	△513			11,733				
	1 一般管理費	11,733	12,246	△513			11,733		2給料	6,131	◎職員人件費（2名分） ◎一般管理費 10,535 1,198
									3職員手当等	2,633	
									4共済費	1,771	
									11需用費	157	
									12役務費	425	
									14使用料及び賃借料	2	
									19負担金補助及び交付金	614	
	2 徴収費	810	795	15			810				
	1 徴収費	810	795	15			810		11需用費	165	◎徴収費 810
									12役務費	645	

02-01-01 後期高齢者医療広域連合納付金

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
款	項	目				国県支出金	地 方 債				そ の 他	
		2後期高齢者医療広域連合納付金	367,629	361,850	5,779			117,047	250,582			
		1後期高齢者医療広域連合納付金	367,629	361,850	5,779			117,047	250,582			
		1後期高齢者医療広域連合納付金	367,629	361,850	5,779			117,047	250,582	19負担金補助及び交付金	367,629	◎後期高齢者医療広域連合納付金 367,629
		3諸支出金	1,102	1,102				1,102				
		1償還金及び還付加算金	1,102	1,102				1,102				
		1保険料還付金	1,000	1,000				1,000		23償還金利子及び割引料	1,000	◎保険料還付金 1,000
		2還付加算金	100	100				100		23償還金利子及び割引料	100	◎還付加算金 100
		3償還金	1	1				1		23償還金利子及び割引料	1	◎償還金 1
		4督促手数料還付金	1	1				1		23償還金利子及び割引料	1	◎督促手数料還付金 1
		4予備費	500	500				500				

款 4 予備費

(単位：千円)

4 予備費												
科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
			国県支出金	地 方 債	そ の 他							
		1 予備費	500	500				500				
		1 予備費	500	500				500			◎地方自治法第217条予備費 500	

4 給与費明細書

《1》一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	() 2		6,131	2,633	8,764	1,771	10,535	
前年度	() 2		5,967	2,646	8,613	1,759	10,372	
比 較	()		164	△ 13	151	12	163	

職員手当等 の 内 訳	区 分	管理職手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	退職手当	日直手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	計
	本 年 度		48	180				2,405				2,633
	前 年 度		48	300				2,298				2,646
	比 較			△ 120				107				△ 13

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	164	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	164		
		そ の 他 の 増 減 分			
職員手当等	△ 13	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	26		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 39	時間外手当等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	249,500
	平均給与月額(円)	253,112
	平均年齢(歳)	33.5
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	242,750
	平均給与月額(円)	246,184
	平均年齢(歳)	32.5

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職
31年1月1日現在	高 校	148,600
	大 学	170,100
30年1月1日現在	高 校	147,100
	大 学	168,600

エ 昇給

区 分				合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数		(A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数		(B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給		(人)		
		2号給		(人)		
		4号給		(人)	2	2
		6号給		(人)		
		8号給		(人)		
	比 率		(B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数		(A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数		(B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給		(人)		
		2号給		(人)		
		4号給		(人)	2	2
		6号給		(人)		
		8号給		(人)		
	比 率		(B)/(A) (%)	100.0	100.0	

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
31年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	()	()
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	2	100.0
30年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	()	()
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	2	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支払期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
前年度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有	
国の制度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	制度なし	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	制度あり	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤区分による
児 童 手 当	同	
日 直 手 当	同	

住宅新築資金等貸付事業特別会計

市議案第22号別冊

平成31年度須崎市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

平成31年度須崎市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ25,264千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

平成31年3月6日提出

高知県須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 県支出金		995
	1 県補助金	995
2 諸収入		24,269
	1 貸付金元利収入	24,267
	2 雑入	2
歳 入 合 計		25,264

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事業費		4,382
	1 住宅新築資金等貸付事業費	4,382
2 公債費		20,882
	1 公債費	20,882
歳 出 合 計		25,264

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県支出金	995	1,362	△367
2 諸収入	24,269	24,026	243
歳入合計	25,264	25,388	△124

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 事業費	4,382	4,506	△124	995		3,387	
2 公債費	20,882	20,882				20,882	
歳出合計	25,264	25,388	△124	995		24,269	

2 歳入

款 1 県支出金

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
1	県支出金		995	1,362	△367			
	1 県補助金		995	1,362	△367			
		1 住宅新築資金等貸付事業費県補助金	995	1,362	△367	1 住宅新築資金等貸付事業費補助金	995	償還推進助成補助金 995
2	諸収入		24,269	24,026	243			
	1 貸付金元利収入		24,267	24,024	243			
		1 住宅新築資金等貸付事業元利収入	24,267	24,024	243	1 現年度分	2,505	住宅新築資金等元利収入現年度分 2,505
						2 過年度分	21,762	住宅新築資金等元利収入過年度分 21,762
	2 雑入		2	2				
		1 滞納処分費	1	1		1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
		2 雑入	1	1		1 雑入	1	返還金 1

01-01-01 住宅新築資金等貸付事業費

3 歳出

款 1 事業費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款 項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1事業費		4,382	4,506	△124	995		3,387				
1 住宅新築資金等貸付事業費		4,382	4,506	△124	995		3,387				
1 住宅新築資金等貸付事業費		4,382	4,506	△124	995		3,387		11需用費	625	◎住宅新築資金等償還推進助成事業費 4,382
									12役務費	580	
									13委託料	540	
									14使用料及び賃借料	37	
									22補償補てん及び賠償金	2,600	
2公債費		20,882	20,882				20,882				
1 公債費		20,882	20,882				20,882				
1 元金		19,893	19,175	718			19,893		23償還金利子及び割引料	19,893	◎長期債償還元金 19,893
2 利子		989	1,707	△718			989		23償還金利子及び割引料	989	◎長期債償還利子 989

4 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 日 本 郵 政 株 式 会 社	57,497	38,322		19,893	18,429
合 計	57,497	38,322		19,893	18,429

下水道事業特別会計

平成31年度須崎市下水道事業特別会計予算

平成31年度須崎市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ625,182千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

（一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成31年3月6日提出

高知県須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算
歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1
	1 負担金	1
2 使用料及び手数料		16, 124
	1 使用料	16, 047
	2 手数料	77
3 国庫支出金		65, 500
	1 国庫補助金	65, 500
4 繰入金		336, 940
	1 他会計繰入金	336, 940
5 諸収入		17
	1 雑入	17
6 市債		206, 600
	1 市債	206, 600
歳 入 合 計		625, 182

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道費		231, 174
	1 下水道費	231, 174
2 公債費		393, 508
	1 公債費	393, 508
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		625, 182

第2表 地方債

第2表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額 (千 円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
過 疎 対 策 事 業	37,800	証書借入又は証券発行	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政 の都合により繰上償還することができる。
下 水 道 施 設 整 備 事 業	38,000			
資 本 費 平 準 化 債	107,400			
下水道事業債(特別措置分)	23,400			
計	206,600			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1	1	
2 使用料及び手数料	16,124	15,907	217
3 国庫支出金	65,500	110,000	△44,500
4 繰入金	336,940	342,335	△5,395
5 諸収入	17	17	
6 市債	206,600	218,100	△11,500
歳入合計	625,182	686,360	△61,178

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 下水道費	231,174	294,721	△63,547	65,500	75,800	73,749	16,125
2 公債費	393,508	391,139	2,369		130,800	262,708	
3 予備費	500	500				500	
歳出合計	625,182	686,360	△61,178	65,500	206,600	336,957	16,125

01-01-01 下水道負担金

2 歳入

款 1 分担金及び負担金

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 分担金及び負担金	1	1				
		1 負担金	1	1				
		1 下水道負担金	1	1		1 過年度分	1	受益者負担金過年度分 1
		2 使用料及び手数料	16, 124	15, 907	217			
		1 使用料	16, 047	15, 544	503			
		1 下水道使用料	16, 047	15, 544	503	1 下水道使用料	15, 679	下水道使用料 15, 679
						2 施設使用料	368	処理場施設占用料 8 処理場施設使用料 360
		2 手数料	77	363	△286			
		1 下水道手数料	77	363	△286	1 下水道手数料	77	排水設備工事検査手数料 5 排水設備工事指定業者登録手数料 60 排水設備工事責任技術者登録手数料 12
		3 国庫支出金	65, 500	110, 000	△44, 500			
		1 国庫補助金	65, 500	110, 000	△44, 500			

款 3 国庫支出金

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 下水道費国庫補助金	65,500	110,000	△44,500	1 下水道費補助金	65,500	管きよ 65,500
		4 繰入金	336,940	342,335	△5,395			
		1 他会計繰入金	336,940	342,335	△5,395			
		1 一般会計繰入金	336,940	342,335	△5,395	1 一般会計繰入金	336,940	一般会計繰入金 336,940
		5 諸収入	17	17				
		1 雑入	17	17				
		1 雑入	17	17		1 雑入	17	返還金等 社会科見学協力金 1 16
		6 市債	206,600	218,100	△11,500			
		1 市債	206,600	218,100	△11,500			
		1 下水道債	206,600	218,100	△11,500	1 下水道施設債	206,600	管きよ 75,800 資本費平準化債 107,400 下水道事業債（特別措置分） 23,400

01-01-01 下水道総務費

3 歳出

款 1 下水道費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款 項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 下水道費		231, 174	294, 721	△63, 547	65, 500	75, 800	73, 749	16, 125			
1 下水道費		231, 174	294, 721	△63, 547	65, 500	75, 800	73, 749	16, 125			
1 下水道総務費		89, 874	108, 021	△18, 147			73, 749	16, 125	2給料	17, 044	◎職員人件費（5名分） 31, 645 ◎下水道施設管理費 58, 229
									3職員手当等	9, 183	
									4共済費	5, 418	
									9旅費	69	
									11需用費	16, 916	
									12役務費	1, 529	
									13委託料	39, 176	
									14使用料及び賃借料	128	
									19負担金補助及び交付金	62	
									27公課費	349	

款 1 下水道費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
		2 下水道建設費	141, 300	186, 700	△45, 400	65, 500	75, 800			9旅費	100	◎管きよ（単独） ◎管きよ（補助） 9, 300 132, 000
										11需用費	448	
										12役務費	20	
										14使用料及び賃借料	423	
										15工事請負費	140, 300	
										27公課費	9	
2公債費			393, 508	391, 139	2, 369		130, 800	262, 708				
	1 公債費		393, 508	391, 139	2, 369		130, 800	262, 708				
		1 元金	336, 336	326, 615	9, 721		130, 800	205, 536		23償還金利子及び割引料	336, 336	◎長期債償還元金 336, 336
		2 利子	57, 172	64, 524	△7, 352			57, 172		23償還金利子及び割引料	57, 172	◎長期債償還利子 57, 172
3予備費			500	500				500				
	1 予備費		500	500				500				

下水道事業特別会計

03-01-01 予備費

款 3 予備費

(単位：千円)

予備費			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
		1 予備費	500	500				500				◎地方自治法第217条予備費 500

4 給与費明細書

《1》一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	() 5		17,044	9,183	26,227	5,418	31,645	
前年度	() 5		17,080	9,822	26,902	5,478	32,380	
比 較	()		△ 36	△ 639	△ 675	△ 60	△ 735	

職員手当等 の 内 訳	区 分	管理職手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	退職手当	日直手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	計
	本年度		299	444				6,460	360	1,260	360	9,183
	前年度		345	580				6,755	540	1,164	438	9,822
	比 較		△ 46	△ 136				△ 295	△ 180	96	△ 78	△ 639

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 36	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	4		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	162		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 202	異動等	
職員手当等	△ 639	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	67		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 706	異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	288,920
	平均給与月額(円)	329,401
	平均年齢(歳)	39.2
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	279,340
	平均給与月額(円)	311,280
	平均年齢(歳)	37.8

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職
31年1月1日現在	高 校	148,600
	大 学	170,100
30年1月1日現在	高 校	147,100
	大 学	168,600

エ 昇給

区 分				合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			5	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			4	4
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		4号給 (人)		4	4
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)			80.0	80.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			5	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			4	4
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		4号給 (人)		4	4
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)			80.0	80.0

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
31年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	() 1	() 20.0
	4 級	()	()
	3 級	() 4	() 80.0
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	() 5	() 100.0
30年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	() 1	() 20.0
	4 級	()	()
	3 級	() 4	() 80.0
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	() 5	() 100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支払期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
前年度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有	
国の制度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度あり	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤区分による
児 童 手 当	同	
日 直 手 当	同	

5 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
雨水ポンプ場WEB カメラ回線使用料	1,439千円以内	平成28年度から 平成30年度まで	869	平成32年度まで	570	千円	千円	千円 570	千円

6 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 財 務 省 財 政 融 資 資 金	851,529	774,911		83,533	691,378
2 日 本 郵 政 株 式 会 社	1,302,771	1,207,901		97,065	1,110,836
3 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	569,230	668,698	183,200	39,841	812,057
4 市 中 銀 行	868,624	800,372		68,252	732,120
5 そ の 他 の 金 融 機 関	313,891	288,849	23,400	47,645	264,604
合 計	3,906,045	3,740,731	206,600	336,336	3,610,995

漁業集落排水事業特別會計

市議案第24号別冊

平成31年度須崎市漁業集落排水事業特別会計予算

平成31年度須崎市の漁業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,622千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、9,000千円と定める。

平成31年3月6日提出

高知県須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		2,241
	1 使用料	2,241
2 財産収入		13
	1 財産運用収入	13
3 繰入金		8,368
	1 他会計繰入金	8,008
	2 基金繰入金	360
歳 入 合 計		10,622

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 中ノ島漁業集落排水事業費		5,718
	1 漁業集落排水事業費	3,562
	2 公債費	2,156
2 池ノ浦漁業集落排水事業費		4,404
	1 漁業集落排水事業費	1,759
	2 公債費	2,645
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		10,622

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	2,241	2,229	12
2 財産収入	13	14	△1
3 繰入金	8,368	8,186	182
歳 入 合 計	10,622	10,429	193

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 中ノ島漁業集落排水事業費	5,718	5,578	140			4,863	855
2 池ノ浦漁業集落排水事業費	4,404	4,351	53			3,018	1,386
3 予備費	500	500				500	
歳 出 合 計	10,622	10,429	193			8,381	2,241

2 歳入

款 1 使用料及び手数料

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 使用料及び手数料	2, 241	2, 229	12			
		1 使用料	2, 241	2, 229	12			
		1 中ノ島漁業集落排水施設使用料	855	849	6	1 下水道使用料	855	下水道使用料 855
		2 池ノ浦漁業集落排水施設使用料	1, 386	1, 380	6	1 下水道使用料	1, 386	下水道使用料 1, 386
		2 財産収入	13	14	△1			
		1 財産運用収入	13	14	△1			
		1 基金運用収入	13	14	△1	1 利子及び配当金	13	漁業集落排水処理施設安定運営基金利子収入 13
		3 繰入金	8, 368	8, 186	182			
		1 他会計繰入金	8, 008	7, 873	135			
		1 一般会計繰入金	8, 008	7, 873	135	1 一般会計繰入金	8, 008	一般会計繰入金 8, 008
		2 基金繰入金	360	313	47			

03-02-01 漁業集落排水処理施設安定運営基金繰入金

(単位：千円)

款 3 繰入金							節		説明
款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較		区 分	金 額	
		1 漁業集落排水処理施設安定運営基金繰入金	360	313	47		1 漁業集落排水処理施設安定運営基金繰入金	360	漁業集落排水処理施設安定運営基金繰入金 360

3 歳出

款 1 中ノ島漁業集落排水事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1中ノ島漁業集落排水事業費			5,718	5,578	140			4,863	855			
1 漁業集落排水事業費			3,562	3,421	141			2,707	855			
1 漁業集落排水総務費			3,562	3,421	141			2,707	855	11需用費	1,092	◎中ノ島漁業集落排水維持管理費 3,562
										12役務費	36	
										13委託料	2,409	
										14使用料及び賃借料	25	
2 公債費			2,156	2,157	△1			2,156				
1 元金			1,731	1,667	64			1,731		23償還金利子及び割引料	1,731	◎長期債償還元金 1,731
2 利子			425	490	△65			425		23償還金利子及び割引料	425	◎長期債償還利子 425
2池ノ浦漁業集落排水事業費			4,404	4,351	53			3,018	1,386			
1 漁業集落排水事業費			1,759	1,707	52			373	1,386			

02-01-01 漁業集落排水総務費

款 2 池ノ浦漁業集落排水事業費

(単位：千円)

款		科	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
							特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
							国県支出金	地 方 債	そ の 他				
			1 漁業集落排水総務費	1,759	1,707	52			373	1,386	11需用費	797	◎池ノ浦漁業集落排水維持管理費1,759
											12役務費	77	
											13委託料	872	
											25積立金	13	
			2 公債費	2,645	2,644	1			2,645				
			1 元金	2,129	2,087	42			2,129		23償還金利子及び割引料	2,129	◎長期債償還元金2,129
			2 利子	516	557	△41			516		23償還金利子及び割引料	516	◎長期債償還利子516
			3 予備費	500	500				500				
			1 予備費	500	500				500				
			1 予備費	500	500				500				◎地方自治法第217条予備費500

4 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書 (単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 財 務 省 財 政 融 資 資 金	41,480	37,728		3,860	33,868
合 計	41,480	37,728		3,860	33,868

介 護 保 険 特 別 会 計

平成31年度須崎市介護保険特別会計予算

平成31年度須崎市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,788,103千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 保険給付費に計上した各節に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用。

平成31年3月6日提出

高知県須崎市長 楠瀬 耕作

第1表 歳入歳出予算
歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		483, 823
	1 介護保険料	483, 823
2 使用料及び手数料		166
	1 手数料	166
3 国庫支出金		709, 721
	1 国庫負担金	446, 034
	2 国庫補助金	263, 687
4 支払基金交付金		717, 047
	1 支払基金交付金	717, 047
5 県支出金		407, 022
	1 県負担金	384, 721
	2 県補助金	22, 301
6 財産収入		29
	1 財産運用収入	29
7 繰入金		470, 293
	1 一般会計繰入金	449, 396
	2 基金繰入金	20, 897
8 諸収入		2
	1 延滞金加算金及び過料	1

(単位：千円)

款	項	金 額
	2 雑入	1
歳 入 合 計		2,788,103

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		78,634
	1 総務管理費	35,435
	2 徴収費	1,027
	3 介護認定審査会費	42,172
2 保険給付費		2,556,175
	1 介護サービス等諸費	2,281,627
	2 介護予防サービス等諸費	65,798
	3 その他諸費	3,000
	4 高額介護サービス等費	65,150
	5 高額医療合算介護サービス等費	10,250
	6 特定入所者介護サービス等費	130,350
3 地域支援事業費		150,762
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	79,351
	2 一般介護予防事業費	19,774
	3 包括的支援事業・任意事業費	51,205
	4 その他諸費	432
4 基金積立金		29
	1 基金積立金	29
5 公債費		500

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 公債費	500
6 諸支出金		1,003
	1 償還金及び還付加算金	1,003
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		2,788,103

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	483,823	512,520	△28,697
2 使用料及び手数料	166	121	45
3 国庫支出金	709,721	725,282	△15,561
4 支払基金交付金	717,047	719,899	△2,852
5 県支出金	407,022	406,415	607
6 財産収入	29	6	23
7 繰入金	470,293	428,804	41,489
8 諸収入	2	2	
歳 入 合 計	2,788,103	2,793,049	△4,946

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 総務費	78,634	75,189	3,445			76,433	2,201
2 保険給付費	2,556,175	2,541,490	14,685	1,045,455		1,053,841	456,879
3 地域支援事業費	150,762	174,361	△23,599	71,288		52,528	26,946
4 基金積立金	29	6	23			29	
5 公債費	500	500				500	
6 諸支出金	1,003	503	500			1,003	
7 予備費	1,000	1,000				1,000	
歳 出 合 計	2,788,103	2,793,049	△4,946	1,116,743		1,185,334	486,026

01-01-01 第1号被保険者保険料

2 歳入

款 1 保険料

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
1	保険料		483,823	512,520	△28,697			
	1	介護保険料	483,823	512,520	△28,697			
		1 第1号被保険者保険料	483,823	512,520	△28,697	1 現年度分特別徴収保険料	441,158	現年度分特別徴収保険料 441,158
						2 現年度分普通徴収保険料	41,665	現年度分普通徴収保険料 41,665
						3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,000	滞納繰越分普通徴収保険料 1,000
2	使用料及び手数料		166	121	45			
	1	手数料	166	121	45			
		1 総務手数料	46	1	45	1 事務手数料	46	諸証明手数料 指定事務手数料 1 45
		2 督促手数料	120	120		1 督促手数料	120	督促手数料 120
3	国庫支出金		709,721	725,282	△15,561			

款 3 国庫支出金

(単位：千円)

款	科目		本年度	前年度	比較	節		説明
	項	目				区分	金額	
		1 国庫負担金	446,034	444,832	1,202			
		1 介護給付費負担金	446,034	444,832	1,202	1 現年度分	446,034	現年度分 446,034
		2 国庫補助金	263,687	280,450	△16,763			
		1 調整交付金	214,700	228,734	△14,034	1 現年度分	214,700	現年度分 214,700
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	24,889	31,201	△6,312	1 現年度分	24,889	現年度分 24,889
		3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	19,715	19,327	388	1 現年度分	19,715	現年度分 19,715
		4 保険者機能強化推進交付金	4,383		4,383	1 現年度分	4,383	現年度分 4,383
		△ 介護保険事業費補助金		1,188	△1,188			
		4 支払基金交付金	717,047	719,899	△2,852			
		1 支払基金交付金	717,047	719,899	△2,852			

04-01-01 介護給付費交付金

款 4 支払基金交付金

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 介護給付費交付金	690, 167	686, 202	3, 965	1 現年度分	690, 167	現年度分 690, 167
		2 地域支援事業支援交付金	26, 880	33, 697	△6, 817	1 現年度分	26, 880	現年度分 26, 880
		5 県支出金	407, 022	406, 415	607			
		1 県負担金	384, 721	381, 151	3, 570			
		1 介護給付費負担金	384, 721	381, 151	3, 570	1 現年度分	384, 721	現年度分 384, 721
		2 県補助金	22, 301	25, 264	△2, 963			
		1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12, 445	15, 601	△3, 156	1 現年度分	12, 445	現年度分 12, 445
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	9, 856	9, 663	193	1 現年度分	9, 856	現年度分 9, 856
		6 財産収入	29	6	23			
		1 財産運用収入	29	6	23			

款 6 財産収入

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 基金運用収入	29	6	23	1 利子及び配当金	29	財政調整基金（介護）積立金利子収入 29
		7 繰入金	470, 293	428, 804	41, 489			
		1 一般会計繰入金	449, 396	425, 849	23, 547			
		1 介護給付費繰入金	319, 521	317, 686	1, 835	1 現年度分	319, 521	現年度分 319, 521
		2 低所得者保険料軽減事業繰入金	27, 604	7, 517	20, 087	1 低所得者保険料軽減事業繰入金	27, 604	低所得者保険料軽減事業繰入金 27, 604
		3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12, 445	15, 601	△3, 156	1 現年度分	12, 445	現年度分 12, 445
		4 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	9, 856	9, 663	193	1 現年度分	9, 856	現年度分 9, 856
		5 その他一般会計繰入金	79, 970	75, 382	4, 588	1 職員給与費等繰入金	60, 591	職員給与費等繰入金 60, 591
						2 事務費繰入金	19, 379	事務費繰入金 19, 379

介護保険特別会計

07-02-01 介護財政調整基金繰入金

(単位：千円)

款 7 繰入金			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
	2	基金繰入金	20,897	2,955	17,942			
	1	介護財政調整基金繰入金	20,897	2,955	17,942	1 介護財政調整基金繰入金	20,897	財政調整基金（介護）繰入金 20,897
8	諸収入		2	2				
	1	延滞金加算金及び過料	1	1				
	1	第1号被保険者延滞金	1	1		1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
	2	雑入	1	1				
	1	雑入	1	1		1 雑入	1	雑入 1

3 歳出

款 1 総務費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	1	総務費	78,634	75,189	3,445			76,433	2,201			
	1	総務管理費	35,435	32,232	3,203			35,435				
		1 一般管理費	35,435	32,232	3,203			35,435		2給料	15,774	◎職員人件費（4名分） 30,974 ◎一般管理費 4,427 ◎国保連合会負担金 34
										3職員手当等	9,901	
										4共済費	5,299	
										11需用費	440	
										12役務費	501	
										14使用料及び賃借料	134	
										19負担金補助及び交付金	3,386	
	2	徴収費	1,027	1,047	△20			1,027				
		1 賦課徴収費	1,027	1,047	△20			1,027		11需用費	80	◎賦課徴収費 1,027
										12役務費	947	

01-03-01 認定調査等費

款 1 総務費

(単位：千円)

1 総務費												
款	科	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源	一 般 財 源		区 分	金 額		
	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
		3 介護認定審査会費	42, 172	41, 910	262			39, 971	2, 201			
		1 認定調査等費	36, 795	36, 645	150			34, 594	2, 201	2給料	14, 813	◎職員人件費（4名分）25, 213 ◎認定調査等費11, 582
										3職員手当等	6, 563	
										4共済費	4, 440	
										7賃金	3, 801	
										11需用費	330	
										12役務費	6, 787	
										13委託料	50	
										14使用料及び賃借料	2	
										27公課費	9	
		2 認定審査会負担金	5, 377	5, 265	112			5, 377		19負担金補助及び交付金	5, 377	◎高幡広域市町村圏事務組合介護認定審査会負担金5, 377
		2保険給付費	2, 556, 175	2, 541, 490	14, 685	1, 045, 455		1, 053, 841	456, 879			

款 2 保険給付費

(単位：千円)

款		科	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
項	目	特 定 財 源					一般財源	区 分	金 額				
		国県支出金	地 方 債							そ の 他			
		1 介護サービス等諸費	2, 281, 627	2, 269, 658	11, 969	933, 168		940, 654	407, 805				
		1 居宅介護サービス給付費	750, 000	750, 000		306, 745		309, 204	134, 051	19負担金補助及び交付金	750, 000	◎居宅介護サービス給付費 750, 000	
		2 地域密着型介護サービス給付費	410, 000	410, 000		167, 687		169, 032	73, 281	19負担金補助及び交付金	410, 000	◎地域密着型介護サービス給付費 410, 000	
		3 施設介護サービス給付費	1, 042, 000	1, 030, 154	11, 846	426, 170		429, 589	186, 241	19負担金補助及び交付金	1, 042, 000	◎施設介護サービス給付費 1, 042, 000	
		4 居宅介護福祉用具購入費	1, 809	1, 716	93	739		747	323	19負担金補助及び交付金	1, 809	◎居宅介護福祉用具購入費 1, 809	
		5 居宅介護住宅改修費	3, 818	4, 318	△500	1, 562		1, 573	683	19負担金補助及び交付金	3, 818	◎居宅介護住宅改修費 3, 818	
		6 居宅介護サービス計画給付費	74, 000	73, 470	530	30, 265		30, 509	13, 226	19負担金補助及び交付金	74, 000	◎居宅介護サービス計画給付費 74, 000	
		2 介護予防サービス等諸費	65, 798	74, 387	△8, 589	26, 908		27, 129	11, 761				
		1 介護予防サービス給付費	45, 540	53, 170	△7, 630	18, 625		18, 775	8, 140	19負担金補助及び交付金	45, 540	◎介護予防サービス給付費 45, 540	
		2 介護予防福祉用具購入費	2, 072	2, 572	△500	847		855	370	19負担金補助及び交付金	2, 072	◎介護予防福祉用具購入費 2, 072	

介護保険特別会計

02-02-03 介護予防住宅改修費

款 2 保険給付費

(単位：千円)

2 保険給付費														
款	科	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
						特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額			
						国県支出金	地 方 債	そ の 他						
		3 介護予防住宅改修費	3,690	4,195	△505	1,509		1,521	660	19負担金補助及び交付金	3,690	◎介護予防住宅改修費	3,690	
		4 介護予防サービス計画給付費	11,446	11,400	46	4,680		4,720	2,046	19負担金補助及び交付金	11,446	◎介護予防サービス計画給付費	11,446	
		5 特例介護予防サービス計画給付費	50	50		20		21	9	19負担金補助及び交付金	50	◎特例介護予防サービス計画給付費	50	
		6 地域密着型介護予防サービス給付費	3,000	3,000		1,227		1,237	536	19負担金補助及び交付金	3,000	◎地域密着型介護予防サービス給付費	3,000	
		3 その他諸費	3,000	3,230	△230	1,227		1,237	536					
		1 審査支払手数料	3,000	3,230	△230	1,227		1,237	536	12役務費	3,000	◎審査支払手数料	3,000	
		4 高額介護サービス等費	65,150	63,715	1,435	26,646			26,859	11,645				
		1 高額介護サービス費	65,000	63,565	1,435	26,585			26,799	11,616	19負担金補助及び交付金	65,000	◎高額介護サービス費	65,000
		2 高額介護予防サービス費	150	150		61		60	29	19負担金補助及び交付金	150	◎高額介護予防サービス費	150	
		5 高額医療合算介護サービス等費	10,250	10,250		4,193			4,224	1,833				

款 2 保険給付費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項 目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他					
		1 高額医療合算介護サービス費	10, 150	10, 150		4, 152		4, 184	1, 814	19負担金補助及び交付金	10, 150	◎高額医療合算介護サービス費 10, 150
		2 高額医療合算介護予防サービス費	100	100		41		40	19	19負担金補助及び交付金	100	◎高額医療合算介護予防サービス費 100
		6 特定入所者介護サービス等費	130, 350	120, 250	10, 100	53, 313		53, 738	23, 299			
		1 特定入所者介護サービス費	130, 000	120, 000	10, 000	53, 170		53, 594	23, 236	19負担金補助及び交付金	130, 000	◎特定入所者介護サービス費 130, 000
		2 特定入所者介護予防サービス費	350	250	100	143		144	63	19負担金補助及び交付金	350	◎特定入所者介護予防サービス費 350
3地域支援事業費			150, 762	174, 361	△23, 599	71, 288		52, 528	26, 946			
		1 介護予防・生活支援サービス事業費	79, 351	107, 821	△28, 470	33, 018		32, 152	14, 181			
		1 第1号訪問・通所・生活支援事業費	65, 364	93, 600	△28, 236	27, 197		26, 486	11, 681	11需用費	37	◎第1号訪問・通所・生活支援事業費 65, 364
										13委託料	36	
										14使用料及び賃借料	291	

款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

3 地域支援事業費												
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									19負担金補助 及び交付金	65,000		
		2 第1号介護予防支 援事業費	13,987	14,221	△234	5,821		5,666	2,500	9旅費	104	◎第1号介護予防支援事業 13,987
										11需用費	144	
										12役務費	58	
										13委託料	7,606	
										19負担金補助 及び交付金	6,068	
										27公課費	7	
		2 一般介護予防事業費	19,774	16,552	3,222	8,295		8,013	3,466			
		1 一般介護予防事業 費	19,774	16,552	3,222	8,295		8,013	3,466	2給料	3,906	◎職員人件費（1名分） 7,293 ◎介護予防把握事業費 7 ◎介護予防普及啓発事業費 2,012 ◎ゆうゆう大学事業費 6,330 ◎地域介護予防活動支援事業 2,830 費 ◎地域リハビリテーション活 1,302 動支援事業費
										3職員手当等	2,110	
										4共済費	1,901	

款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

款		科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
							特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
款 項		目					国県支出金	地 方 債	そ の 他					
											7賃金	4,044		
											8報償費	2,425		
											11需用費	393		
											12役務費	162		
											13委託料	3,078		
											14使用料及び賃借料	75		
											19負担金補助及び交付金	1,680		
3 包括的支援事業・任意事業費				51,205	49,556	1,649	29,813		12,170	9,222				
1 包括支援センター総務費				36,423	36,868	△445	21,034		8,822	6,567	1報酬	70	◎職員人件費（2名分） ◎包括支援センター総務費	15,929
											2給料	8,733		20,494
											3職員手当等	4,426		

03-03-01 包括支援センター総務費

款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

款		科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
							特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
		項	目				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										4共済費	2,770		
									11需用費	267			
									12役務費	42			
									13委託料	20,115			
		2 総合相談・権利擁護事業費	497	345	152	307		101	89	8報償費	90	◎総合相談・権利擁護事業費 497	
										11需用費	300		
										12役務費	100		
										27公課費	7		
		3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	125	125		72		31	22	8報償費	105	◎包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 125	
										9旅費	10		
										11需用費	10		
		4 任意事業費	5,365	4,016	1,349	3,320		1,087	958	8報償費	1,252	◎介護給付費適正化事業費 1,457	

款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

5 地域支援事業費													
科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他					
										11需用費	92	◎家族介護支援事業費 ◎その他事業費	1,641 2,267
										12役務費	647		
										13委託料	794		
										19負担金補助 及び交付金	1,080		
										20扶助費	1,500		
	5 在宅医療・介護連 携推進事業費	371	252	119	214		91	66	8報償費	50	◎在宅医療・介護連携推進事 業費	371	
									9旅費	112			
									11需用費	162			
									12役務費	47			
	6 生活支援体制整備 事業費	4,940	3,722	1,218	2,853		1,190	897	4共済費	321	◎生活支援体制整備事業費	4,940	
									7賃金	2,010			
									8報償費	600			

03-03-06 生活支援体制整備事業費

款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

款		科		目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
								特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
								国県支出金	地 方 債	そ の 他					
												9旅費	205		
												11需用費	404		
												12役務費	57		
												14使用料及び賃借料	5		
												18備品購入費	1,338		
				7 認知症施策推進事業費	3,126	3,876	△750	1,806		761	559	8報償費	836	◎認知症初期集中支援推進事業費	1,480
														◎認知症地域支援・ケア向上事業費	1,646
												9旅費	511		
												11需用費	600		
												12役務費	206		
												13委託料	718		
												14使用料及び賃借料	11		

款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

5 地域支援事業費												
科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										19負担金補助 及び交付金	244	
		8 地域ケア会議推進 事業費	358	352	6	207		87	64	8報償費	200	◎地域ケア会議推進事業費 358
										11需用費	63	
										12役務費	30	
										13委託料	65	
		4 その他諸費	432	432		162		193	77			
		1 審査支払手数料	432	432		162		193	77	12役務費	432	◎審査支払手数料 432
		4基金積立金	29	6	23			29				
		1 基金積立金	29	6	23			29				
		1 介護財政調整基金 積立金	29	6	23			29		25積立金	29	◎財政調整基金（介護）積立 金 29
		5公債費	500	500				500				
		1 公債費	500	500				500				

05-01-01 利子

款 5 公債費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
		1 利子	500	500				500		23償還金利子及び割引料	500	◎一時借入金利子 500
		6諸支出金	1,003	503	500			1,003				
		1 償還金及び還付加算金	1,003	503	500			1,003				
		1 第1号被保険者保険料還付金	1,000	500	500			1,000		23償還金利子及び割引料	1,000	◎第1号被保険者過年度分保険料還付金 1,000
		2 償還金	1	1				1		23償還金利子及び割引料	1	◎償還金 1
		3 督促手数料還付金	2	2				2		23償還金利子及び割引料	2	◎督促手数料還付金 2
		7予備費	1,000	1,000				1,000				
		1 予備費	1,000	1,000				1,000				
		1 予備費	1,000	1,000				1,000				◎地方自治法第217条予備費 1,000

4 給与費明細書

《1》 特別職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合計	備 考	
			報酬	給料	期末手当		その他の手当				計
					支給率(月分)	金 額					
地域包括支援 センター運営 協議会委員	本年度	14	70					70		70	
	前年度	14	70					70		70	
	比 較										

《2》 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	() 11		43,226	23,000	66,226	13,183	79,409	
前年度	() 11		40,554	21,296	61,850	12,743	74,593	
比 較	()		2,672	1,704	4,376	440	4,816	

職員手当等 の 内 訳	区 分	管理職手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	退職手当	日直手当	特 殊 勤務手当	期 末 勤勉手当	児童手当	住居手当	扶養手当	計
	本年度		171	2,316				17,789	780	648	1,296	23,000
	前年度		302	2,100				16,344	840	612	1,098	21,296
	比 較		△ 131	216				1,445	△ 60	36	198	1,704

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
給 料	2,672	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	4			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	514			
		そ の 他 の 増 減 分	2,154	異動等		
職員手当等	1,704	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	196			
		そ の 他 の 増 減 分	1,508	異動等		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,731
	平均給与月額(円)	319,843
	平均年齢(歳)	44.6
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,381
	平均給与月額(円)	327,215
	平均年齢(歳)	43.4

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職
31年1月1日現在	高 校	148,600
	大 学	170,100
30年1月1日現在	高 校	147,100
	大 学	168,600

エ 昇給

区 分				合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数		(A) (人)	11	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数		(B) (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	1号給		(人)		
		2号給		(人)		
		4号給		(人)	9	9
		6号給		(人)		
		8号給		(人)		
	比 率		(B)/(A) (%)	81.8	81.8	
前 年 度	職 員 数		(A) (人)	11	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数		(B) (人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給		(人)		
		2号給		(人)		
		4号給		(人)	8	8
		6号給		(人)		
		8号給		(人)		
	比 率		(B)/(A) (%)	72.7	72.7	

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
31年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	()	()
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	()	()
30年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	()	()
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	()	()

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支払期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
前年度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有	
国の制度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度あり	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤区分による
児 童 手 当	同	
日 直 手 当	同	